

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっています。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。
- (3) リース取引の処理方法
重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	502,053,214	400,192,000	401,264,784	500,980,430
利付国庫債券	544,404,219	627,564		545,031,783
小 計	1,046,457,433	400,819,564	401,264,784	1,046,012,213
特定資産				
退職給付引当金預金	0	0	0	0
公益事業推進積立預金	37,811,102	22,030,433	40,309,195	19,532,340
小 計	37,811,102	22,030,433	40,309,195	19,532,340
合 計	1,084,268,535	422,849,997	441,573,979	1,065,544,553